

公益社団法人私立大学情報教育協会とは

本法人の事業

私立の大学・短期大学における教育の質の向上を図るため、情報通信技術の可能性と限界を踏まえ、望ましい教育改善モデルの探求、高度な情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援の推進、教職員の職能開発などの事業を通じて、社会の信頼に応えられる人材育成に寄与することを目的に、平成23年4月1日に認定された新公益法人の団体です。

本法人の淵源は、昭和52年に社団法人日本私立大学連盟、日本私立大学協会、私立大学懇話会の三団体を母体に、コンピュータを導入した教育を振興・普及するため、国の財政援助の実現を事業の中心として創立した私立大学等情報処理教育連絡協議会です。その後、平成4年に文部省から情報教育の振興・充実を目的として社団法人私立大学情報教育協会の設立が許可されました。

本法人の構成は、私立の大学、短期大学を設置する学校法人を正会員とし、本法人の事業を賛助するため法人又は団体による賛助会員を設けています。(正会員236法人、255大学、81短期大学、賛助会員63 [平成27年6月1日現在])

不特定多数の利益増進を図る公益目的事業

1. 私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

情報通信技術による教育改善の研究

教育の質的転換に向けた教育改善を促進するため、本協会が平成24年度にとりまとめたICTを活用した分野別の教育改善モデルの提言を踏まえて、学生が主体的に問題を発見し解を見出していく能動的学修(アクティブ・ラーニング)の実現に向けた効果的な取り組み方策等について年次的に研究し、その促進を図ります。25年度からは「教育改善モデルの提言」について広く意見を求め、見直しを行うとともに、私立大学の教員を中心とした学問分野別※の「アクティブ・ラーニングの対話集会」の開催に向けた企画準備を行い、26年度より25分野でICTを活用した効果的な授業方法、事前・事後の学修方法、対話学修による評価方法、反転授業の進め方等について理解の共有を図り、教員各自での実践が促進されるよう活動を展開しています。また、会計学と法学の分野はICTを活用した教養レベルの教育モデルの研究、医学と歯学の分野は国際的に通用するカリキュラムを目指したICT活用による教育改善モデルの研究を別途実施しています。

※英語、心理学、政治学、国際関係学、社会学、コミュニケーション関係学、経済学、経営学、社会福祉学、教育学、統計学、数学、生物学、物理学、化学、機械工学、建築学、土木工学、経営工学、電気通信工学、栄養学、被服学、美術・デザイン学、薬学、看護学

授業改善に対する教員の意識調査の公表

3年間隔で加盟校の全教員約5万6千人を対象に「私立大学教員の授業改善調査」を実施し、教育の質的転換に向けて教育改善に対する教員の受け止め方を把握し、どのように対応していくべきか、今後の課題を整理・提言し、大学、文部科学省、関係団体等に施策への反映を呼びかけています。平成25年度に調査を実施し、その結果を「私立大学教員の授業改善白書」としてネット上で公開しています。



大学教育への提言

目次

はじめに

1章 未知の時代を切り拓く人材育成を考える

1. 国の発展と大学の役割・責任
2. 未来に立ち向かう人材育成の現状と課題
3. 主体的学修と質保証を目指すICT活用の教育戦略
4. 大学教員に求められる教育力と組織的取り組み
5. 質保証に向けた教学マネジメント改革

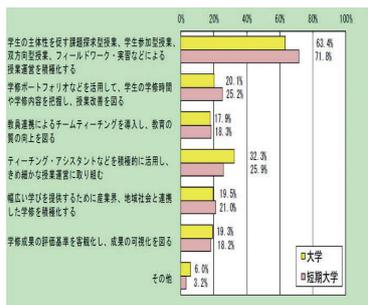
2章 ICTを活用した教育改善モデルの考察

英語教育分野	化学分野
心理学分野	機械工学分野
政治学分野	建築学分野
国際関係学分野	土木工学分野
社会学分野	経営工学分野
社会福祉学分野	電気通信工学分野
コミュニケーション関係学分野	情報分野
法学分野	栄養学分野
経済学分野	被服学分野
経営学分野	芸術学・美術・デザイン分野
会計学分野	体育学分野
教育学分野	医学分野
統計学分野	歯学分野
数学分野	薬学分野
生物学分野	看護学分野
物理学分野	

3章 学力に求められる情報活用能力の考察

1. 分野共通に求められる情報リテラシー教育の考察
2. 情報倫理教育の考察
3. 分野別に求められる情報活用教育の考察
4. 大学における情報活用能力の充実・強化の課題

○用語集
 ○私立大学教員による授業改善白書
 ○委員名簿



能動的な学修を実現するために教員が取り組むべき対策

2. 私立大学における情報教育の改善充実に関する調査及び研究、公表・促進

社会に通用する情報活用能力の紹介

本協会できりとまとめた人文・社会・自然科学の31分野での高度情報社会を主体的・自律的に行動できる「情報活用能力の教育ガイドライン」を踏まえて、価値を創出させるためのデータ活用力の育成などの情報リテラシー教育の見直し、分野横断型の情報専門教育の教育モデル、分野別教育の紹介を通じて情報教育に対する理解の

促進を図ります。また、高校教師の情報担当指導力と教師の情報活用能力の支援など高校教育との接続問題を研究します。さらに、情報ネットとどのように向き合っていくべきか有識者を交えたフォーラムを実施して知見をインターネットで配信し、高校生、大学生、社会人に理解の共有を図ります。

3. 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

教育・学修機能の高度化に関する情報システムの紹介

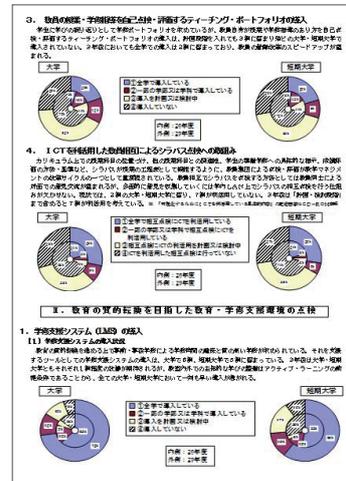
大学に共通する情報システムの課題を年次ごとに選定・研究し、公表します。平成24年度まではクラウド・コンピューティングを導入した情報システムの研究を行いました。25年度からは教育の質的転換を進める上で大学が整理すべき「学修ポートフォリオ」システムの目的、役割、活用方法、学生・教職員への理解の普及、学修成果・到達目標との連動、構築・運用に伴う留意点・課題について年次計画で研究します。

高度情報化補助金活用調査による財政支援の提案

毎年、すべての私立大学を対象に情報環境に対する財政支援の計画を調査・分析し、私立大学における教育活動の質的転換、地域社会・産業界との連携、グローバル人材の育成に必要な情報環境の維持・充実に必要な財政支援の在り方を文部科学省等関係機関に提案します。また、財政援助を効果的に活用するための留意点について大学関係者に理解の促進を図ります。

情報環境整備の自己点検・評価

3年間隔で加盟大学を対象に調査を行い、情報環境の整備実態及び利用状況の自己点検・評価を解析して、「私立大学情報環境白書」をとりまとめ、情報環境に対する取り組みの振り返りを通じて、改善に向けた対応策の理解促進を図ります。平成26年12月に調査を実施し、27年5月に白書をとりまとめネット上で公開し、大学、文部科学省、関係団体等に理解を呼びかけています。



私立大学情報環境白書

4. 大学連携、産学連携による教育支援の振興及び推進

インターネットによる教育研究コンテンツの相互利用

大学における教育研究用電子著作物の相互利用を支援するため、インターネットを介して電子著作物の相互利用と権利処理手続きを無料で代行します。また、eラーニングでのコンテンツ利用環境の改善を図るため、教育利用での著作権法の一部改正の要望をとりまとめ、その実現に向け働きかけます。



eラーニングによる教育支援の振興及び推進

未来に立ち向かう「志」を持つ若者の学修をネット上で支援する「知の探究・協同学習サイバー・コンソーシアム」の構想について、構

想内容の詳細化・具体化の検討を年次計画で進め、21世紀に求められる社会と連携した新しい学習スタイルを年次計画で追求します。

産学連携による教育支援の推進

大学教員と産業界関係者による情報系分野の人材育成に関する意見交流の場として、「産学連携人材ニーズ交流会」を毎年開催し、イノベーションを創出するオープンな人材育成の重要性や仕組みづくりについて認識を共有します。

を提供する「教員の企業現場研修」を実施しています。さらに、国公私立の大学生に情報通信技術に関する興味・関心を抱かせ、主体的な学びをさせる「社会スタディ」を提供しています。

また、教員の教育力向上を促進するため、情報関係企業の事業及び社員の人材育成の現場を理解した上で授業を振り返る機会

産業界の協力を得て教員の教育力向上と学生の主体的な学びの促進を図ります。



産学連携人材ニーズ交流会



教員の企業現場研修



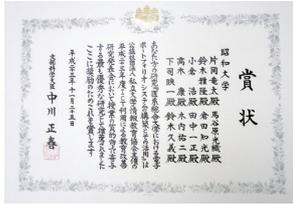
社会スタディ

5. 大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰

教員対象

・情報通信技術を活用した優れた教育実践の評価と表彰

毎年8月上旬に全国の大学関係者を対象に「ICT利用による教育改善研究発表会」を文部科学省の後援を受けて開催し、教育改善の実践事例として有用な研究発表を選定評価し、表彰を通じて全国の大学に優れた教育改善の取組みとしてネット上で広く紹介しています。



・教育指導能力の向上を図るための情報通信技術の研究講習

毎年2月下旬に私立大学の教員を対象に情報通信技術活用能力の習得を目指して「FD（組織的な教員の教育指導能力の開発）のための情報通信技術研究講習会」を開催して大学教員の教育技術力の支援を行っています。



FDのための情報技術研究講習会

職員対象

・職員の業務改善能力を強化するための情報通信技術活用の研修

私立大学の職員を対象に「大学職員情報化研究講習会」を毎年7月と12月に開催し、情報通信技術を活用した教育・学修支援のマネジメント、人材育成支援、IR(大学機関による教育・経営の自己診断調査活動)、業務運営などへの関与の仕方を研修し、職員の職務能力の強化促進に努めています。



大学職員情報化研究講習会

教員・職員対象

・教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略の普及

大学における教育改革の基本問題及び情報通信技術活用に伴う教育政策・教育活動等に関する知識・理解を普及するため、毎年、全国の大学を対象に文部科学省の後援を受けて毎年9月上旬に「教育改革ICT戦略大会」を開催しています。

・短期大学の教育力向上を図るための取組み等の連携及び戦略の探求

短期大学の教育力を強化するため課題の認識及び情報通信技術を活用した教育戦略への取組みについて協議し、問題解決の方策を探求するため、毎年、全国の短期大学を対象に毎年9月上旬に「短期大学教育改革ICT戦略会議」を開催しています。

・情報セキュリティの危機管理能力の強化を図るセミナー

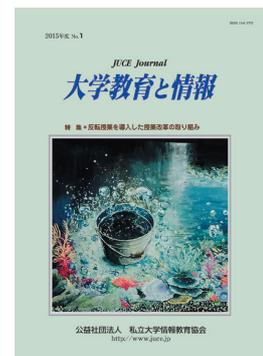
大学が所有する情報資産を安全に管理・運用できるよう情報セキュリティ対策の危機管理能力の強化を推進するため、毎年8月下旬に私立大学を対象に「大学情報セキュリティ研究講習会」を開催し、情報資産の適正管理に関する専門知識及び防御戦略を探求するとともに、災害対策などから情報資産、金融資産を守るリスクマネジメント等の管理技術の普及に努めています。



大学情報セキュリティ研究講習会

6. この法人の事業に対する理解の普及

公益目的事業に対する理解の促進及び普及をはかるために、機関誌「大学教育と情報」の発行を年4回、全国の大学、政府、関係機関等向けに発行しています。また、インターネット上で事業の経過及び成果を随時情報公開するとともに、意見の収集を行い、事業の見直しなどに反映できるようにしています。また、九州地域、中・四国・関西地域、中部地域、東北地域、北海道地域にて事業報告交流会を実施して、事業への理解促進及び意見をうかがい、事業の改善に反映するようにしています。



機関誌「大学教育と情報」

会員を対象としたその他の事業

高度情報化の推進・支援として

- 情報化投資額の費用対効果の解析・評価を大学ごとにフィードバックします。
- 教育の現状、今後の方向性などの教育情報を加盟校の間で交流できるよう、協会のWebサイトに「大学間情報交流システム」を設置しています。
- 教育改革に求められる情報通信技術の活用、教育・学修支援、財政援助の有効活用など、加盟校の要請に応じて相談・助言します。
- 大学連携による授業支援、教材の共有化、eラーニング専門人材の育成、eラーニング推進の拠点校に対してマネジメント等の協力・支援をします。
- 短期大学コンソーシアムの拠点校に就学力支援のポータルサイトを構築し、運営を支援します。
- 日本としてのMOOC環境を整備するため、日本オープンオンライン教育推進協議会 (JMOC) に対して助言等の支援をします。
- 放送局の映像コンテンツを教育に再利用する可能性等を研究し、働きかけます。



大学間情報交流システム

経営管理者等に対する情報通信技術を活用した教育政策の理解普及として

- 加盟校の理事長、学長、役員、学部長、学科長 (短期大学) 等本人による「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」を開催します。
- 加盟校の事務局長、部・課長を対象とした「教育改革事務部門管理者会議」を開催します。

教職員の知識・理解を拡大するためのビデオ・オンデマンドの配信

- 本法人で実施した発表会、大会等の映像コンテンツを希望に応じて配信します。
- 遠隔地の大学・短期大学でも会員の特典として毎年実施している講演や研究発表の動画を閲覧できますので、教員・職員の職能開発に活用できます。

講演・発表のデジタルアーカイブをネット配信

教育方法、大学改革、教育支援等

教育方法、教材開発、大学改革の戦略、教育支援等に関する様々な講演・発表のVTRやスライドをデジタルアーカイブし、3年分のコンテンツをオンデマンド配信しています。大学におけるファカルティ・ディベロップメントやスタッフ・ディベロップメントや、賛助会員企業における大学の教育環境の理解のために、ぜひ活用ください。

デジタル・アーカイブを視聴する

▶ 視聴には申込みが必要です。詳しくは [こちら](#)

サンプルコンテンツ

画像をクリックしてください (利用環境はこちらをご覧ください)

「日本再生のための大学改革」
中央教育審議会
安西 祐一郎氏

「アクティブ・ラーニング
実質化の課題」
長崎大学 山田 弘紀氏

「教育の体系化と個別指導を
組み合わせた効果的な
学修環境づくりへの改革」
早稲田大学 田中 要治氏

ビデオ・オンデマンド配信